



私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。

SDGs 未来都市 神奈川県

神奈川県 第3期 SDGs 未来都市計画 (2024～2026)

いのち輝く神奈川～Vibrant Inochi～の実現

神奈川県

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	6
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	7
2 自治体 SDGs の推進に資する取組み	
(1) 自治体 SDGs の推進に資する取組み.....	10
(2) 情報発信.....	17
(3) 普及展開性.....	18
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	19
(2) 行政体内部の執行体制.....	20
(3) ステークホルダーとの連携.....	21
(4) 自律的好循環の形成.....	22
4 地方創生・地域活性化への貢献	23

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

日本は世界がかつて経験したことのない超高齢社会を迎えている。その中でも高度成長期に人口が急増した神奈川県では、神奈川県年齢別人口統計調査によると、総人口に占める65歳以上人口の割合(高齢化率)が25.8%(令和5年現在)となっており、今後、さらなる高齢化の進行が見込まれている。

こうした急激な人口構成の変化は、経済・医療・介護・社会システムなど、あらゆる場面において様々な影響を与えることが懸念されている。

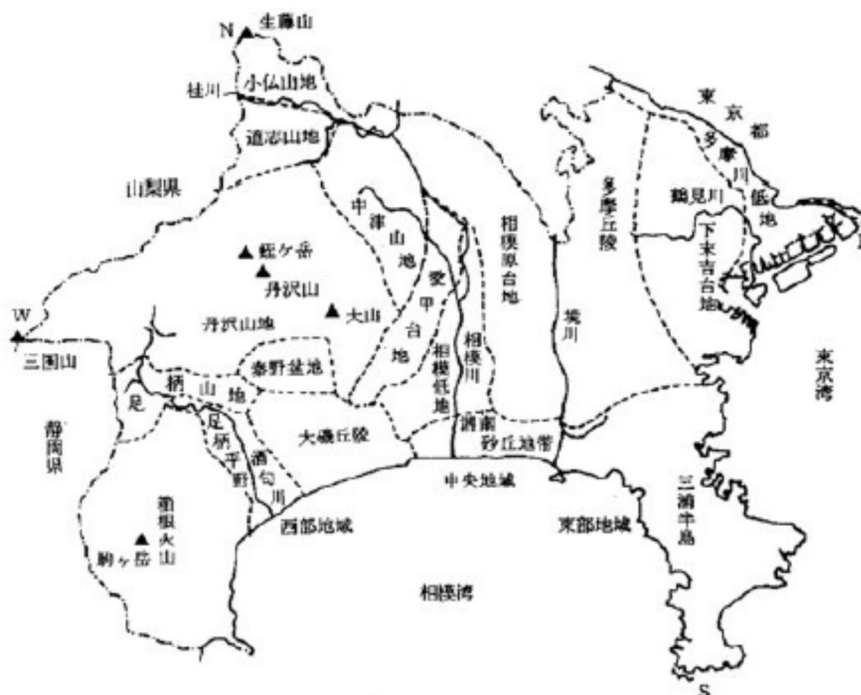
一方、神奈川県は、自然や歴史・風土に恵まれており、また、神奈川県に働き、学び、くらし、活動する人々の力といった資源を最大限生かすことにより、人口減少社会をしなやかに乗り越え、より豊かな社会を創り上げるポテンシャルに満ちている。

①地域特性

<地理的条件>

神奈川県は関東平野の南西部に位置し、面積は約2,400平方キロメートルである。

地形は(1)丹沢山地と箱根火山で特徴づけられる起伏の激しい山がちの西部地域、(2)多摩丘陵と三浦半島でとらえられる丘陵地性の東部地域、(3)相模川を中心として、その両岸に広がる平坦な段丘と低地とからなる中央地域、の3地域に大きく分けることができる。



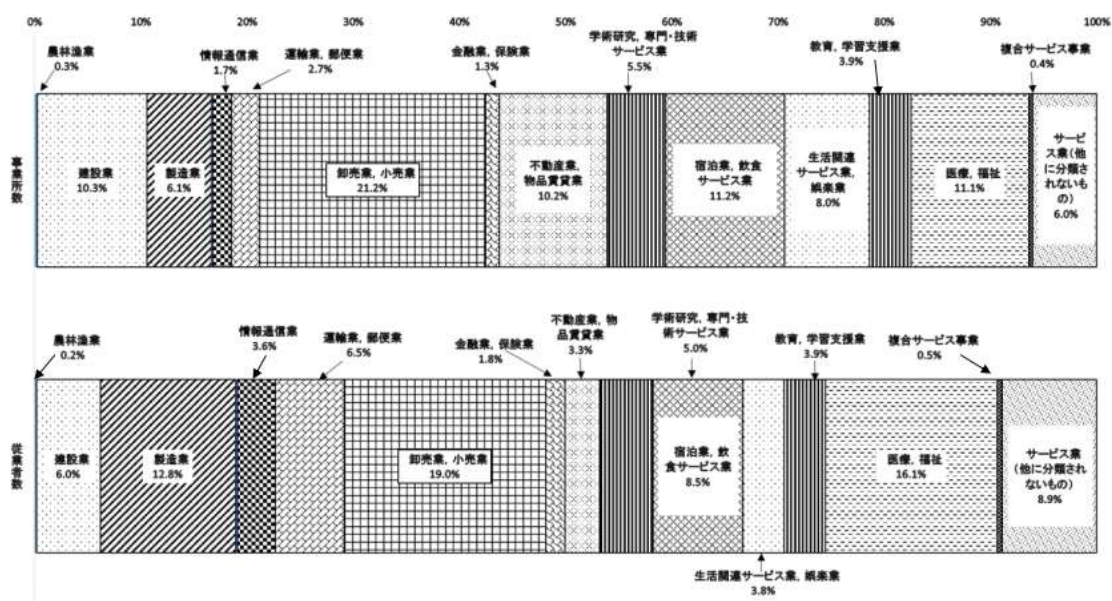
<人口>

令和2年国勢調査結果(令和2年10月現在)によると、人口は923万7,337人(全国第2位)、人口密度は3,823.2人/km²(全国第3位)、世帯数は421万122世帯(全国第2位)となっている。

神奈川県では、2014年に1958年の調査開始以降初めて死亡者数が出生者数を上回る自然減となり、その後も自然減が拡大している。転入者数が転出者数を上回る社会増は今も続けているが、2021年に自然減が社会増を上回ってから、その傾向が続いており、人口減少局面に入った。

<産業構造>

図III-1 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比



注1：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」の計である。

注2：「事業所数の構成比」及び「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(出典)令和3年経済センサス活動調査 速報集計

令和3年6月1日現在で実施した令和3年経済センサス活動調査の結果から神奈川県における全産業分野(国及び地方公共団体の事業所、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く)における事業所及び企業の状況をみると、次のとおりである。

事業所数と従業者数

事業所数は28万687事業所となっている。また、従業者数は348万1,162人となっている。

産業別の状況

神奈川県の事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が約6万事業所(全産業の21.2%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が約3万1千事業所(同11.2%)、「医療、福祉」が約3万1千事業所(同11.1%)などとなっており、上位3産業で全産業の43.5%を占めている。また、第三次産業が全産業の83.3%を占めている。

従業者数をみると、「卸売業、小売業」が約 66 万 1 千人(全産業の 19.0%)と最も多く、次いで「医療、福祉」が 56 万 2 千人(同 16.1%)、「製造業」が 44 万 4 千人(同 12.8%)などとなっており、上位3産業で全産業の 47.9%を占めている。また、第三次産業が全産業の 81.1%を占めている。

会社企業の状況

神奈川県ของบริษัท企業の数、11 万 2,947 企業となっている。

これを資本金階級別にみると、最も多いのは「300 万円～500 万円未満」の 4 万 2,345 企業(会社企業数全体に占める割合 37.5%)、次いで「1000 万円～3000 万円未満」の 3 万 558 企業(同 27.1%)、「500 万円～1000 万円未満」の 1 万 5,226 企業(同 13.5%)の順となっている。

<地域資源>

ア 観光

港と夜景が美しい国際都市「横浜」、歴史と文化が息づく古都「鎌倉」、城下町の伝統を今に伝える「小田原」、文人にゆかりの深い「湯河原」、雄大な自然と温泉群、様々なアートが楽しめる「箱根」、「丹沢・大山」の豊かな山なみや、「三浦半島」から「湘南海岸」、「真鶴半島」に至る美しい海岸線など、神奈川県には様々な観光資源がある。

イ ME-BYO BRAND



優れた未病産業関連の商品・サービスを、「ME-BYO BRAND」として神奈川県が認定することにより、未病産業の魅力を広めるとともに、産業化の牽引化を図る。令和5年4月現在、32 件を認定している。

(主な認定商品・サービス)

MIMOSYS®、アミノインデックス® ロボットスーツ HAL®

ウ かながわブランド



神奈川県と生産者団体で構成する「かながわブランド振興協議会」で、農林水産物やその加工品を対象に「かながわブランド」として登録。令和5年11月現在、71 品目 125 登録品。

(主な登録品) 葉山牛、湘南ゴールド、かながわ鶏

エ かながわの名産 100 選



「かながわの名産 100 選」は、神奈川県のご伝統と風土に培われた、物産(工芸品、加工食品、農林水産品等)の中から県民の皆様からの推薦を受けて、かながわの名産と呼ぶに相応しい 100 の品目を選定したもの。

(主な選定品) 箱根寄木細工・木象嵌、鎌倉彫、湘南しらす(生)、三崎のまぐろ

＜特徴的な取組み＞

ア ヘルスケア・ニューフロンティア政策

全国的に少子高齢化が進む中、神奈川でも本格的な人口減少社会が到来しており、くらしや経済活動を支えてきた社会のしくみや基盤の維持が困難となっている。また、日本の国際競争力の強化につながる新産業の創出や育成、既存産業の高度化を進め、地域経済を活性化することが喫緊の課題となっている。

そこで、神奈川県では、「最先端医療と最新技術の追求」と「未病の改善」という2つのアプローチを融合させ、持続可能な新しい社会システムを創造していく「ヘルスケア・ニューフロンティア」として、未病(ME-BYO)コンセプトの普及による県民の行動変容の促進や新たな市場・産業の創出、再生・細胞医療の産業化拠点づくりなどに取り組んでいる。

イ とともに生きる社会かながわ

人と人が互いに理解し合い、互いの人権を尊重することが、価値観が多様化する現代社会を生きる上で重要となっている。そうした中で、ジェンダー平等の実現など、性別や国籍、障がいの状態などを理由とする差別・排除のない、誰もが多様な個性を發揮し、互いに尊重し合える「とともに生きる社会かながわ」の実現を目指している。

② 今後取り組む課題

県民の「いのち」を輝かせるためには、未病コンセプトに基づく県民の主体的な行動変容を促進するとともに、医療だけでなく、環境、エネルギー、農業など、すべての施策を連動させ、持続可能な社会の実現に向け総合的に展開することが必要である。

加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大や国際情勢の不安定化等、くらしを取り巻く不確実性への対応や、少子高齢化・人口減少、デジタル化や2050年脱炭素社会の実現に向けた対応など、急速に変化する経済・社会構造に適応するまちの創造や社会の仕組みを構築することが課題となっている。

そうした取組みを通じて、すべての世代・立場の人々が、自分らしく活躍できる、いのち輝く「Vibrant Inochi」の実現を目指す。

(2) 2030年のあるべき姿

持続可能な神奈川の実現に向けてあるべき姿 『いのち輝く神奈川～Vibrant Inochi～』

神奈川県総合計画である「新かながわランドデザイン基本構想」の基本理念に、「『いのち輝くマグネット神奈川』を実現する」を掲げ、施策を推進している。





神奈川県では、県民一人ひとりの「いのち」を輝かせるため、医療だけでなく、環境、エネルギー、農業など、すべての施策を連動させ、持続可能な社会の実現に向け総合的な政策の展開を図り、SDGsの理念と軌を一にした取組みを推進している。

こうした取組みを通じて、誰ひとり取り残すことなく、一人ひとりの状況に応じて、未病改善を行いながら、すべての世代・立場の人々が、自分らしく活躍できる、いのち輝く「Vibrant Inochi」の実現を目指す。



(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	9.2,	指標：未病産業関連商品の事業化件数(累計)	
	9.5	現在(2020年3月):	2030年:
	3.8	75件	350件
	8.2	指標：県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数(総数)	
 8 集約から新たな成長を		現在(2020年3月):	2030年:
		33社	130社
 8 集約から新たな成長を	8.2	指標：生活支援ロボットに関する特区的取組みに参加する県内中小企業件数(累計)	
	9.5	現在(2022年度):	2027年:
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう		一社	170社

すべての世代が元気で自立したライフスタイルを実践し、100歳になっても生き生きとくらす健康長寿社会の実現に向け、最先端医療・最新技術の追求や未病産業研究会を中心に、未病の改善に資する新たな商品・サービスの事業化を促進するなど、イノベーションを通じた新たな市場の創出・拡大を図るとともに、科学技術の社会実装を図る。

また、様々な生活支援ロボットの实用化・普及を図り、ロボット産業の成長を促進するため、神奈川県内中小企業に対する関連産業への参入支援や、ロボットの社会実装など「さがみロボット産業特区」の取組みを推進する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 	3.d	指標:平均自立期間(日常生活動作が自立している期間の平均)
	9.5	現在(2021年): 男性 80.40年、女性 84.50年
		2030年: 男性 83.21年、女性 86.93年
		指標:未病指標利用者数(累計)
	現在(2020年3月): 0人	2030年: 130万人
	17.17	指標:かながわ SDGs パートナーと連携した取組推進
		現在(2020年): 推進
	2030年: 推進	
   	3.4	指標:障がい者施設入所者の地域生活移行者数
	4.5	現在(2022年):
	4.a	38人
	10.2	2027年:
	11.2	138人
	11.7	
   	4.7	指標:「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考え方について
	5.c	「そう思わない」人の割合
	8.5	現状(2022年度):
	10.2	88.0%
		目標(2027年度): 93.0%




輝き続ける人生 100歳時代の実現に向け、個人の行動変容の効果が最も期待されるのが生活習慣領域であり、未病指標の利用拡大を図るなど未病プロジェクトを推進し、健康寿命の延伸を図る。

また、かながわ SDGs パートナー登録企業等とパートナーミーティング等での地域の課題共有やマッチング等を通じ、民間のパートナーシップによる SDGs の実現に向けた取組みを推進する。

そして、障がい児・者が望む暮らしを実現するため、地域生活移行の中心となる人材などの育成・確保を図るとともに、安心して生活できる環境の促進や地域づくりの促進などを行う。

また、人生の様々な場面で、誰もが性別にかかわらず、ともに生き、ともに参画し、活躍できる社会の実現を目指すため、女性の様々な分野における参画・活躍の推進、男性の家庭・地域活動への参画の促進、若年層をはじめとした意識啓発に取り組むとともに、育児・介護等の社会的な基盤整備や多様で柔軟な働き方ができる労働環境の整備を促進する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13.2	指標： 県内の温室効果ガス排出量の削減割合(2013年度比) 2020年度： 2013年度比で19.3%削減 ※毎年度実施する温室効果ガス排出量推計で再計算され数値が変わる場合がある。 2030年度： 2013年度比で50%削減	
  12.5 14.2	指標：プラスチックごみの有効利用率 2020年度： 一般廃棄物 98.5% 産業廃棄物 81.7% 2030年：100%	

県民や企業など多様な主体による徹底した省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入・利用などを後押しするとともに、温室効果ガスの大規模排出事業者でもある神奈川県庁が率先して取り組むことで、脱炭素社会の実現を目指す。



そして、循環型社会の実現に向け、2030年までのできるだけ早期にリサイクルされない、廃棄されるプラごみゼロを目指し、2023年3月に策定した「神奈川県プラスチック資源循環推進等計画」にもとづき、①プラスチック使用製品の使用の合理化の促進②プラスチックの再生利用等の促進③クリーン活動等の拡大④普及啓発・環境教育⑤実態調査等の推進方策を進めていく。

2 自治体 SDGs の推進に資する取組み

(1)自治体 SDGs の推進に資する取組み




【経済】

① 新産業・新市場の創出(ヘルスケア・ニューフロンティア政策の推進)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 9.2,	9.5	指標: 未病産業関連商品の事業化件数(累計)	
	3.8	現在(2020年3月): 75件	2026年: 250件
 8.2		指標: 県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数(総数)	
		現在(2020年3月): 33社	2026年: 110社

未病産業を創出する過程における様々な課題を解決するための場として、製造業、小売業、サービス業、金融業等の異業種約 1,000 社が参加する未病産業研究会を通じて、異業種間交流、産学公連携によるネットワークを強化し、新商品等の事業化を促進する。また、国家戦略特区や「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」などを活用しながら、再生・細胞医療の産業化拠点として 2016 年度に川崎市・殿町に開所した「ライフイノベーションセンター」を核とした同分野のベンチャー企業への支援など、最先端医療関連のベンチャー企業への重点的な支援を展開する。

② ロボット・AI・IoT関連産業の創出・育成

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 9 産業と社会革新の 基盤をつくらう	9.5	指標: スマート農業技術の導入経営体数(累計)	
	8.2	現在(2022年度):	2026年:
	2.4	277 経営体	420 経営体
 8 働きがいを 定着させる	9.5	指標: 生活支援ロボットの商品化件数(累計)	
		現在(2022年度):	2026年:
		一件	24 件
		指標: 生活支援ロボットの導入施設数(累計)	
 2 労働を 自動化	9.5	現在(2022年度):	2026年:
		一件	400 件



AI、IoT、ロボットなどの第4次産業革命の波は、あらゆる産業・社会生活を劇的に変革する可能性を秘めており、経済発展と社会的課題解決を両立する新たな社会「Society5.0」の推進を通じて、最新技術の追求や生産性向上を図っていく。

また、温度・湿度・二酸化炭素濃度などの環境をモニタリングするICTやドローンなどの最新技術を活用したスマート農業技術の普及を通じ、品質や収穫量の向上、省力化など農業の生産性を高め、地産地消にもつなげていく。

さらに「さがみロボット産業特区」を中心に、分野横断的に幅広くロボットの実用化や普及・活用等を進め、ロボット産業の創出・育成を図る。


【社会】

③ 輝き続ける人生 100 歳時代の実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.d  9.5	指標: 平均自立期間(日常生活動作が自立している期間の平均)	
	現在(2021年): 男性 80.40 年、女性 84.50 年	2026 年: 男性 81.95 年、女性 85.84 年









輝き続ける人生 100 歳時代の実現に向け、個人の行動変容の効果が最も期待されるのが生活習慣領域であり、未病指標の利用拡大を図るなど未病プロジェクトを推進し、健康寿命の延伸を図る。

④ SDGs の取組拡大

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17	指標: かながわ SDGs パートナーと連携した取組推進	
	現在(2020年): 推進	現在(2026年): 推進

かながわ SDGs パートナー登録企業・団体等とパートナーミーティング等での地域の課題共有やマッチング等を通じ、民間のパートナーシップによる SDGs の実現に向けた取組みを推進する。

⑤ 「ともに生きる社会かながわ」の推進

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 3 すべての人に健康と福祉を  4 質の高い教育をみんなに  10 人や国の不平等をなくそう  11 住み続けられるまちづくりを  17 パートナリシップで目標を達成しよう	3.4	指標:ともに生きる社会かながわ憲章の認知度	
	4.5	現在(2023年度):	2026年:
	4.a	39.5%	51%
	10.2	指標:障がい者施設入所者の地域生活移行者数	
	11.2	現在(2022年):	2027年:
	11.7	38人	138人
 5 ジェンダー平等を實現しよう	5.5	民間事業所の女性管理職(課長相当職以上)の割合	
		現状(2022年度):	2026年度:
		9.2%	12.2%
 8 働きがいも経済成長も  10 人や国の不平等をなくそう	8.5	指標:25~44歳の女性の就業率	
	10.2	現状(2022年度):	2026年度:
		78.8%	81.0%



「当事者目線の障害福祉」と「共生社会」のさらなる理解促進を図るため、障がい児・者への理解の浸透に向けた普及啓発を推進する。

また、障がい児・者が望むくらしを実現するため、地域生活移行の中心となる人材や移行後のくらしを支える人材や、移行後のくらしを支える人材などの育成・確保を図るとともに、安心して生活できる環境の推進や地域づくりの促進などに取り組む。

さらに、社会のあらゆる分野で、すべての人が性別にかかわらず意思決定過程に参画できる社会を実現するため、政治分野における男女共同参画を推進するとともに、企業、団体等の意識改革などに取り組み、ジェンダー平等社会の実現に向けた環境づくりを推進する。

女性のライフステージに応じた就業支援をするとともに、企業に多様で柔軟な働き方ができるよう、労働環境の整備を促進する。

⑥ 官民データ活用の推進





ゴール、 ターゲット番号		KPI
 9	9.5	指標：県によるオープンデータの新規公開テーマ(データセット)数 年間増加数： 60件
	17.17	
 17		

神奈川県のある業務を支えるICT環境や多様なデータ利活用を支える環境の整備により、県民サービスの向上につなげる取組みを推進する。

その中で、公共データを誰もが利用しやすい形でアクセスできるよう、オープンデータの取組みを推進し、利活用可能なデータを充実させる。





【環境】

⑦ 2050年脱炭素社会の実現に向けた取組み

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13.3  7.2  11.6  12.8	指標：新築一戸建住宅に占めるZEHの割合	
	2022年度：	2026年度：
	14.2%	27%
	指標：脱炭素を意識した取組みを行っている人の割合	
	2023年度：	2026年度：
	24.5%	42%
	指標：新車乗用車販売数に占める電動車※の割合 ※1EV（電気自動車）、PHV（プラグインハイブリッド自動車）、HV（ハイブリッド自動車）、FCV（燃料電池自動車） ※2軽自動車は含まない	
	2022年：	2026年：
	49.8%	74%
	指標：再生可能エネルギーの導入量（総数）	
2021年度：	2026年度：	
170.4万kW	215万kW	

温室効果ガスの排出削減のため、事業者の省エネルギー対策、県民の脱炭素型ライフスタイルへの転換等による徹底した省エネルギー対策や、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの導入促進・利用拡大など、デジタル技術も活用しながら、多様な主体による取組みを後押しする。



⑧ 気候非常事態への対応（風水害対策の強化）

ゴール、 ターゲット番号	目標	
 13.1  13.3  11.5  11.b	水防災戦略の推進	
	・水害からの逃げ遅れゼロ	
	・県民のいのちを守り、財産・生活等への被害を軽減	
	2018年度：	2026年：
—	実現	

神奈川県では、今、気候が非常事態にあるという「危機感」を市町村、企業、団体、県民などと共有するため、令和2年2月「かながわ気候非常事態宣言」を発表するとともに、水害への対応力強化のための対策として「水防災戦略」を策定した。この戦略に基づき、住民による適切な避難行動を促進するとともに、水害等による被害の最小化に向け、取組みを計画的、重点的に進めている。

【SDGsの達成に向けた特徴的な取組み】

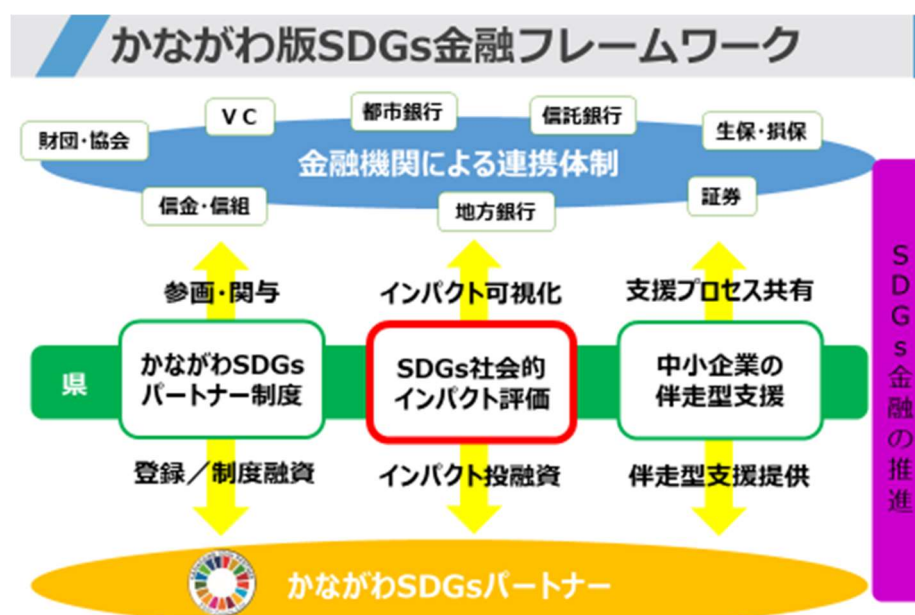
⑨ かながわ版 SDGs 金融フレームワーク

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.2	指標：SDGs 社会的インパクト評価を活用した投融資件数(累計)	
	現在(2023年10月): 30件	2026年: 39件
	指標：金融機関等によるSDGs経営に向けた支援メニュー件数(累計)	
	現在(2023年10月): 16件	2026年: 22件
 17.17	指標：かながわSDGsパートナーと連携した取組推進	
	現在(2020年): 推進	現在(2020年): 推進

SDGs達成に向けては、民間の取組みが重要であり、ビジネスとして持続的にSDGsを展開するためのファイナンスが課題となっている。

そこで実証事業等を通じ、SDGsの視点から事業の社会的な効果、影響、いわゆる社会的インパクトを定量的、定性的に把握する「SDGs社会的インパクト評価」のノウハウを構築した。そのノウハウなどを活用し、資金提供者等から事業者への社会的投融資を促進するとともに、地域金融機関が取引先企業に対しSDGsの実現に向けた経営の支援を行える体制の構築を図る。

加えて、SDGsに取り組む事業者を『かながわSDGsパートナー』として登録し、パートナー間の交流・マッチング機会を提供することにより、SDGs達成に向けた新たなビジネス創出等の拡大を図る。



(2)情報発信

(域内向け)

神奈川県内 SDGs の認知度は 2022 年の段階で8割を超えたことから(県民ニーズ調査結果)、今後はより具体的で実践的な活動を促進するための情報発信に努めていく。

① 誰でも取り組める SDGs 事例「みんなの SDGs」

SDGs の取組みを進めている又はこれから取り組もうという企業・団体等に対しヒントとなるような取組みを SDGs パートナーから募集し「みんなの SDGs」として公表することで、取組みを「見える化」し、企業・団体等が SDGs に取り組む環境づくりを行っている。

2022 年度は 60 事例の応募があり、互選等による表彰を実施した。今後も SDGs に何から取り組んだらよいかわからないという中小企業等にとって参考となるような事例を募集し、神奈川県や関係団体のwebページで発信していく。

② 金融機関と連携した SDGs に関する情報提供

神奈川県内2地銀・8信金と連携し、各地域金融機関の取引先等に対し、神奈川県及び市町村の SDGs に関する情報発信等の取組みを実施していく。

③ SDGs アクションとしての「フードドライブ」の発信

誰でも参加しやすい SDGs の取組事例として、コロナ禍を契機に、食品ロス削減・CO2削減と食に困窮する人への支援につながる「フードドライブ」活動を、神奈川県内の市町村及び民間企業に情報発信し、促進している。

具体的には、2020 年から市町村及び SDGs パートナーに対し、フードドライブに関する説明会を実施するとともに、県民に向けては県広報媒体や地域誌等を活用し、SDGs アクションとしてフードドライブへの参加を呼び掛けている。今後もより一層の発信に努めていく。

(域外向け (国内))

神奈川県ウェブページを通じ SDGs の取組みを発信するほか、ジャパン SDGs アクション推進協議会(※)の事務局として、2023 年に発表されたGSDR(Global Sustainable Development Report)の内容などについて、日本国内に発信する取組みを進める。

※ジャパン SDGs アクション推進協議会

構成員：内閣府、外務省、経済産業省、環境省、金融庁、地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム、(一社)日本経済団体連合会、(公社)経済同友会、(一社)グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン、SDGs 市民社会ネットワーク、SDGs-SWY、次世代の SDGs 推進プラットフォーム、慶應義塾大学 SFC 研究所 x.SDG.Lab.、神奈川県 (事務局)神奈川県・徳島県・滋賀県・沖縄県

(海外向け)

ニューヨークの国連本部で開催される「ハイレベル政治フォーラム(HLPF)」に、2019 年、2020 年と2年連続で知事が招聘を受け、神奈川県の実績を世界に発信した。

また、2021 年3月にはジャパン SDGs アクション推進協議会が国連開発計画(UNDP)と共催で「SDGs アクションフェスティバル from JAPAN」を開催し、日本及び神奈川県の取組みを世界に向け発信した。さらに、2022 年3月に同協議会が開催した「ジャパン SDGs アクションフォーラム」では、国連経済社会局(DESА)と共催したセッションを開催し、日本の取組みを世界に向けて発信し

た。

こうした取組みで構築したネットワーク等を生かし、今後も国連機関等と連携し、日本の取組みを世界に向けて情報発信していく。

また、神奈川県では、米国のメリーランド州やスタンフォード大学など、世界トップクラスのライフサイエンス産業が集積する地域や大学との間で MOU(Memorandum Of Understanding)を締結しており、SDGs 達成に向けたイノベーションの創出を目指し、情報共有を行う。さらに、世界保健機関(WHO)が推進する「健康な高齢化」に向けた取組みや、シンガポール政府関係機関など最先端医療や未病産業に取り組む地域との連携も展開しており、こうしたネットワークを活用することにより、神奈川県が展開する SDGs の普及に大きく寄与することが期待される。

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

2019 年に神奈川県等が主催した SDGs 全国フォーラムで発表した「SDGs 日本モデル」宣言への賛同は、2023 年 11 月現在 447 自治体に広がっている。SDGs 全国フォーラムは、2021 年長野県、2022 年滋賀県で開催。今後も沖縄県での開催が予定されるなど、ますますの展開が期待されている。

また、コロナ禍で始めた「フードドライブ」は、民間とのパートナーシップにより普及展開が可能な SDGs アクションであり、他地域の参考となるよう 2022 年3月に開催した SDGs アクションフォーラムでも発信しており、今後も普及に向けた取組みを進め、より一層の認知度向上、行動促進を図っていく。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 総合計画

神奈川県総合計画である「新かながわランドデザイン基本構想」に掲げた基本理念「『いのち輝くマグネット神奈川』を実現する」は、様々な分野の連関による総合的な政策の推進により実現するものである。

この考え方は、SDGs の理念と軌を一にするものであり、2024 年度から 2027 年度を計画期間とする「新かながわランドデザイン実施計画」では、神奈川県の重点施策を分野横断的に取りまとめたプロジェクトと SDGs の 17 のゴールの関連を整理して示している。

2. 神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略

神奈川県では、まち・ひと・しごと創生に向け、健康長寿のまちづくりや成長産業である未病産業、ロボット産業等の創出・育成、持続可能な魅力あるまちづくりなどの取組みを進めている。SDGs を念頭に施策を推進し、世界が目指す持続可能な社会の実現にも貢献することを目指すことを明記している。

3. 神奈川県環境基本計画

「次世代につなぐ、いのち輝く環境づくり」を基本目標として掲げ、SDGs を念頭に置いた統合的な課題解決の視点を持って、各主体・分野で連携しながら、環境施策を推進していくこととしている。

4. その他個別計画

神奈川県が策定・改定する計画等については、原則として SDGs の趣旨を計画に反映している。

(2) 行政体内部の執行体制

【執行体制】

SDGsを念頭に置いた政策立案や、神奈川県政策とSDGsとの関係を整理し、調整するSDGs推進本部を2018年3月に設置。2018年4月にいのち・SDGs担当理事を、2019年6月には政策局SDGs推進課を設置し、神奈川県庁内のSDGsの自分事化を推進した。その後、2021年4月に政策局いのち・未来戦略本部室内にSDGs推進担当部署を移管。

【構成員】

SDGs推進本部 : 知事、副知事、各局長、いのち・未来戦略統括官 等
調整部会 : 各局SDGs担当官、関係課長 等
事務局 : 政策局いのち・未来戦略本部室

【役割・責任分担】

(1) 推進本部

- ① 持続可能な開発目標・SDGsの推進
- ② その他持続可能な開発目標・SDGsに係る重要事項の総合的企画及び調整

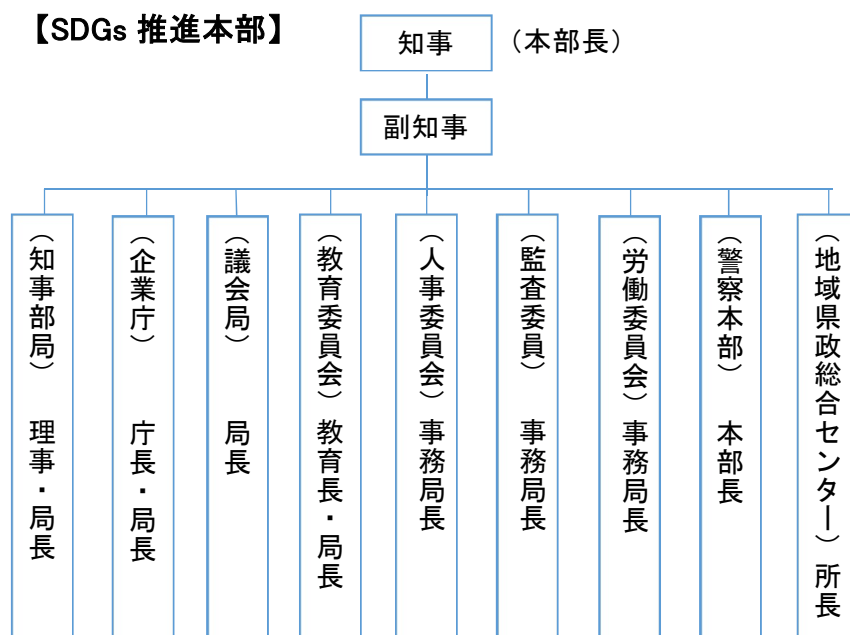
(2) 調整部会

- ① SDGs推進本部の所掌事項の調整
- ② その他持続可能な開発目標・SDGsに関する課題の調整

【進捗管理】

神奈川県は、総合計画である「新かながわグランドデザイン基本構想」の基本理念に「『いのち輝くマグネット神奈川』を実現する」を掲げ、様々な施策を連関させ、総合的に取り組んでいる。こうした取り組みはSDGsと軌を一にするものであり、SDGsの理念を踏まえ、2024年度から2027年度を計画期間とする「新かながわグランドデザイン実施計画」を策定している。

進捗管理に当たっては、総合計画の評価を行う有識者等からなる審議会においてSDGsの取り組みの検証も併せて行い、PDCAサイクルにより改善を図り、各局が連携して総合的に取り組んでいく。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

1,000 者を超える企業・NPO・団体・アカデミアが登録する SDGs パートナー制度を運用。パートナーの取組事例を紹介し、パートナー間等でのマッチング機会を創出する場としてパートナーミーティングを開催することで、企業間連携や新たなビジネス創出を引き続き後押ししていく。

企業連携の中で特に、SDGs の達成や神奈川県内地域のより一層の活性化に向けて、企業等と「SDGs 推進協定」を締結して、相互に連携して取り組んでいる。現時点で6者(株)横浜銀行、京浜急行電鉄(株)、(株)セブン&アイ・ホールディングス、小田急電鉄(株)、神奈川県弁護士会、ミュージックセキュリティーズ(株)と締結しており、駅や店舗での神奈川県事業PR、SDGs 視点を取り入れたローンの取扱開始等、連携した取組みを行ってきた。

神奈川県内大学との連携については、地域課題に適切に対応し、幅広い分野で連携を図ることを目的に、神奈川県内の5大学(横浜市立大学、東海大学、横浜国立大学、関東学院大学、神奈川大学)と包括協定を締結し、大学生に向けたSDGsに関する講義や、大学生とSDGs/パートナーとの連携等を図っている。

今後、これまでの連携事業を継続的に実施するとともに、効果的な連携が期待できる企業・大学等と連携を深めていくことで、SDGs 推進に向けて取り組んでいく。

2. 国内の自治体

神奈川県内市町村との連携のもと、地域からの SDGs の機運醸成を図るため、地域別のSDGs フォーラムをこれまで4回開催してきた。また、市町村 SDGs 担当者ミーティングを開催し、担当者同士が相談しあえる関係性を構築し、施策の進め方等の意見交換を実施している。今後も継続的にミーティングを開催し、小規模自治体の取組支援や、先行自治体の事例共有等を通じた SDGs の取組拡大などを目指していく。

また、神奈川県とともに SDGs 未来都市に選定されている横浜市、川崎市、相模原市、鎌倉市、小田原市、松田町とも連携し、SDGs の取組みを推進する。

3. 海外の主体

国連開発計画 (UNDP) と締結した連携趣意書 (SOI) (2019 年 8 月) をベースに、若者世代の社会課題解決に向けた起業等を後押しすることによる SDGs 実行の加速を目指すプログラムにおける連携等を促進する。

また、神奈川県では、米国のメリーランド州やスタンフォード大学など、世界トップクラスのライフサイエンス産業が集積する地域や大学との間で MOU (Memorandum Of Understanding) を締結しており、SDGs 達成に向けたイノベーションの創出を目指し、情報共有を行う。

さらに、世界保健機関 (WHO) が推進する「健康な高齢化」に向けた取組みや、シンガポール政府関係機関など最先端医療や未病産業に取り組む地域との連携も進めており、こうしたネットワークを活用することにより、神奈川県が展開する SDGs の普及に大きく寄与することが期待される。

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

【かながわ版 SDGs 金融フレームワーク】

<課題及び目標>

SDGs 達成に向けては、民間の取組みが重要であり、ビジネスとして持続的に SDGs を展開するためのファイナンスが課題となっている。

そのため、SDGs 社会的インパクト評価の取組みで構築したノウハウを活用し、神奈川県内の幅広い地域金融機関等が SDGs 経営に向けた取引先支援を実施する環境を整え、SDGs を原動力とした地域経済の自律的な循環体制の構築を目指す。

① かながわ SDGs パートナー

SDGs に取り組む事業者を『かながわ SDGs パートナー』として登録する制度を 2019 年 1 月から開始。神奈川県が事業者の取組みを可視化するとともに、神奈川県とパートナーが連携して普及啓発活動に取り組むことにより、神奈川県内事業者の取組みのすそ野を拡大することを目的としている。

第 1 期 49 者からスタートし、第 7 期まで累計 940 者を登録。令和 5 年 3 月からは随時登録を開始し、令和 5 年 10 月時点で 1,125 者を登録。今後も規模の拡大を図り、SDGs に取り組む事業者の増加につなげる。

加えて、次の段階として、具体的で実践的な活動を推進していくため、パートナー相互の交流・マッチングの機会を提供し、新たなビジネス創出の後押しをするため、令和 4 年度よりパートナーミーティングを毎月実施するとともに、クラウドシステムを活用したマッチングも行っている。

今後も引き続きパートナーミーティング等を実施し、新たなビジネスの創出および SDGs の取組みの拡大に努めていく。

② 地域金融機関との連携

SDGs 社会的インパクト評価の取組みで構築したノウハウを活用し、地域金融機関が SDGs 経営に向けた取引先支援を実施する環境を整えるための支援を行う。SDGs ローン等の金融商品の開発等、地域での取組みの成果は「かながわ版 SDGs 金融フレームワーク」会議において共有し、地域内の更なる SDGs 金融の促進を図っている。

(将来的な自走に向けた取組み)

かながわ版 SDGs 金融フレームワークを通じて、地域金融機関と行政、SDGs パートナーが地域の課題や解決策を共有することなどにより、特に地域金融機関が非財務情報を適切に評価し、持続可能な企業経営に向けた取引先支援の拡大につなげる取組みを進めることで、社会的投融資を促進する「SDGs 金融」の自走化に取り組んでいく。

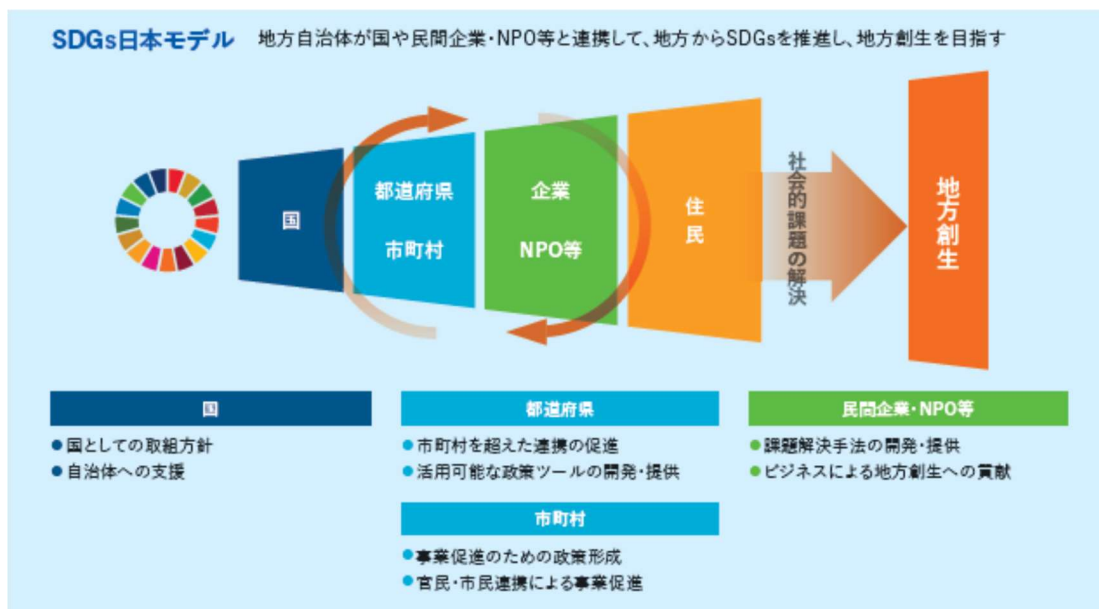
4 地方創生・地域活性化への貢献

地方創生は、世代間で危機感を共有し、将来にわたって地域に活力を与えていくための息の長い重要な政策である。

神奈川県における地方創生の取組みは、人口減少社会や超高齢社会への対応という課題を受け、「誰もが安心してらせる やさしい神奈川」「誰もが自らの力を発揮して活躍できる神奈川」「変化に対応し 持続的に発展する神奈川」をめざし、「いのち輝くマグネット神奈川」の実現に向け、医療だけでなく、環境、エネルギー、産業等、生活のすべての分野の様々な施策を連環させて総合的に取組みを進めており、SDGs と軌を一にするもの。

SDGs 最先進県として、経済、社会、環境の三側面を踏まえ、各取組みをバランスよく着実に推進していくことで、SDGs の目指す持続可能な社会の実現にも貢献していく。

[SDGs と地方創生]



神奈川県 SDGs 未来都市計画（2024～2026）

令和6年3月 策定